

平成26年度 行財政改革効果額(普通会計)

(単位:千円)

区 分		財政健全化推進 プランの目標額	平成26年度予算における 効果額(普通会計)
経常 収支 不足分	① 事務事業等の見直し(⑤以外の経費)	524,000	641,896
	② 使用料・手数料等の見直し	115,000	110,222
	③ 公共施設の見直し	50,000	78,931
	④ 公債費の抑制	9,000	2,095
三セク 債償 還分	⑤ 事務事業等の見直し(市役所内部の経費)	116,000	123,093
	⑥ 議会改革による効果	48,000	48,363
	⑦ 総人件費の抑制	750,000	775,720
	(うち職員定数の削減)	338,000	389,088
	(うち給与の見直し)	412,000	386,632
平成26年度の取り組み効果額		1,612,000	1,780,320

※ プランでは、16年間で解消する累積収支不足額(約265億円)のうち、2公社の負債を整理するために借り入れた「第三セクター等改革推進債」の償還分(約146億円)については、上記⑤⑥⑦の市役所内部の経費削減により対応することとしています。

合計の内訳

(単位:千円)

平成26年度事務事業等見直し効果額		764,989
内 訳	平成23年度～平成25年度に見直しを行い、平成26年度においても見直しの効果が継続する効果額	708,605
	平成26年度予算編成による新たな効果額	56,384